

連 結 情 報

連結会計年度 自 昭和61年12月1日  
至 昭和62年11月30日

自 昭和62年12月1日  
至 昭和63年11月30日

大 蔵 大 臣 殿

平成元年 3 月 29 日 提 出

会 社 名 株 式 会 社 共 立

英 訳 名 K I O R I T Z C O R P O R A T I O N

代表者の役職氏名 代表取締役社長 梶 吉 秀 典

本店の所在の場所 東京都三鷹市下連雀七丁目5番1号 電話番号 0422-48-6111 (代表)

連絡者 経理部長 中 島 幹 雄

もよりの連絡場所 同 上

連絡者 同 上

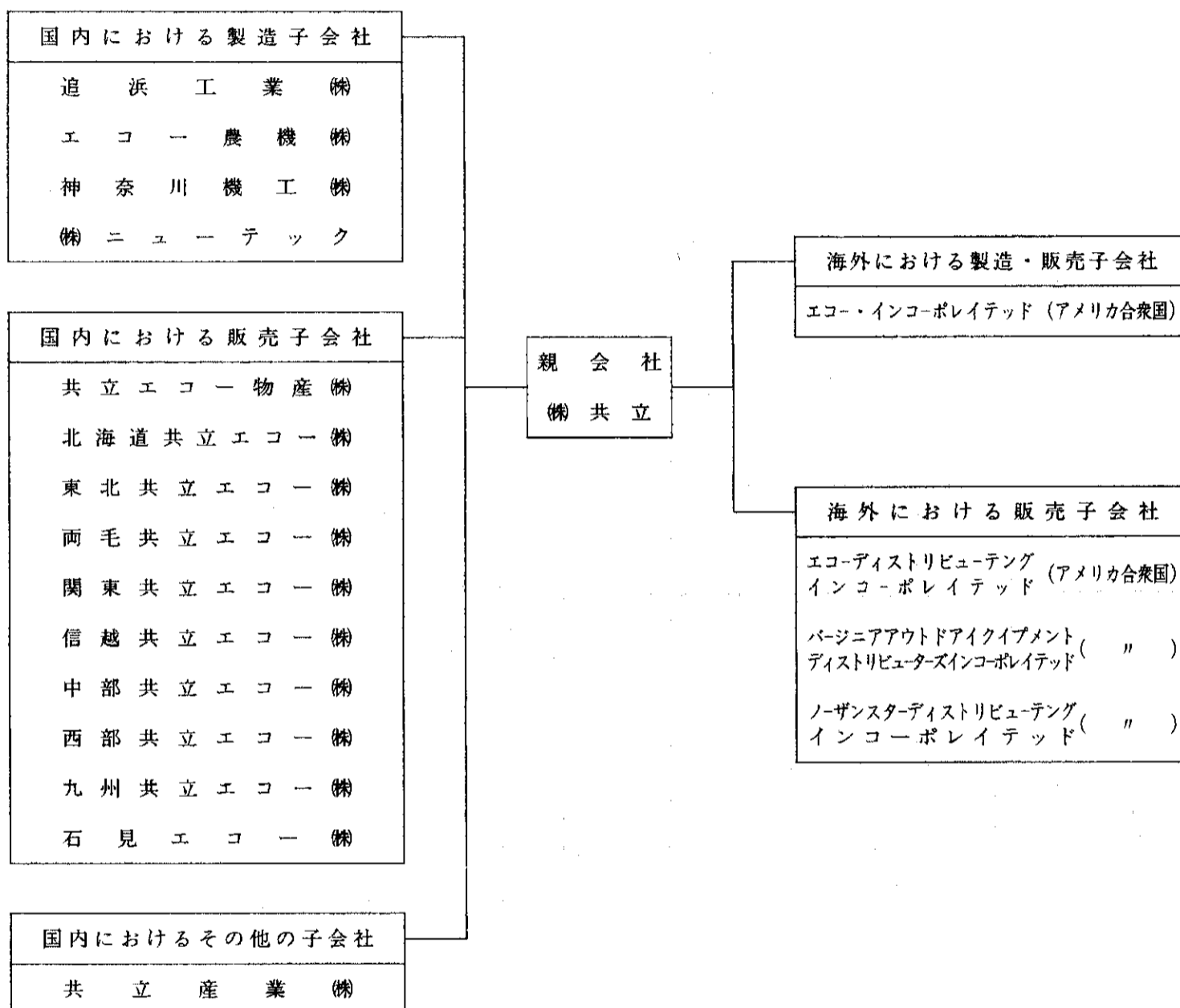
(本書面の枚数 表紙共 14 枚)

証券コード6313

1. 企業集団の状況に関する重要な事項

当社企業集団は、主として農業用管理機械、林業機械、小型2サイクルエンジン、一般機械器具およびそれらの部品の製造および販売ならびにレクリエーション施設の運営等を行っています。

企業集団の概要図は次のとおりです。



## 2. 企業集団の業績の概況

### (1) 最近連結会計年度の業績の概要

共立エコー物産株式会社他9社の国内子会社、および在外子会社エコー・インコーポレイテッドを連結子会社とする業績は次のとおりです。

当期におけるわが国経済は、個人消費および民間設備投資等の順調な伸びによって、内需主導型の拡大基調をたどりました。しかしながら、一段の円高定着によって輸出環境はなお厳しいものとなりました。

また、国内農業は「水田農業確立対策」の推進による減反・転作の奨励、さらに昭和62年に引き続いて実施された生産者米価の再引き下げ、農畜産物自由化のガット裁定等によって構造的な変換を迫られるなど、農業経営の環境はいよいよ厳しさを増しました。一方、海外市場においては、価格競争が一段と激化してまいりました。

このような市場環境下において、当社および連結子会社は販路の強化・拡大と新規需要に対応する新製品および新分野製品の開発を進めるとともに、刈払機の米国現地生産化を中心とする生産の国際分業体制の確立を図るなど、企業収益の回復に努めました。

その結果、国内の農業機械の需要低迷、海外での値上の影響などがありましたものの、売上高は、37,740百万円（前年比2.7%増加）となりました。利益面につきましては、総原価低減の努力により経常利益325百万円、当期純利益は681百万円となりました。

### (2) 最近5連結会計年度に係る主要な財務指標

連結会計年度 項目	昭和58年6月1日より 昭和59年5月31日まで	昭和59年6月1日より 昭和59年11月30日まで	昭和59年12月1日より 昭和60年11月30日まで	昭和60年12月1日より 昭和61年11月30日まで	昭和61年12月1日より 昭和62年11月30日まで	昭和62年12月1日より 昭和63年11月30日まで
売上高	千円 46,731,988	21,306,206	49,558,490	42,769,425	36,732,426	37,740,758
当期純利益 又は純損失(△)	千円 806,609	△ 13,750	541,843	△ 855,505	12,869	681,897
1株当り当期純利益 又は純損失(△)	円 19.88	△ 0.34	11.61	△ 18.34	0.24	12.48
1株当り純資産額	円 292.95	286.91	258.34	233.50	248.70	263.03

(注) 1. 1株当り当期純利益又は純損失は、期中に転換社債の転換があった場合に期首に転換があったものとして利益配当を行うこととしているため、期末株式数により算出していましたが、当年度（昭和62年12月1日より昭和63年11月30日まで）から期中平均株式数により算出することにしました。なお、期中平均株式数により算出しますと、昭和58年6月1日より昭和59年5月31日まで21.25円、昭和59年12月1日より昭和60年11月30日まで12.57円、昭和61年12月1日より昭和62年11月30日まで0.26円になります。

2. 昭和59年6月1日より昭和59年11月30日までの連結会計年度は決算期変更のため6カ月です。

### 3. 連結財務諸表

#### 連結財務諸表について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(昭和61年12月1日から昭和62年11月30日まで)は改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(昭和62年12月1日から昭和63年11月30日まで)は改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

また、連結財務諸表の円金額の表示は千円未満切り捨てて記載しております。

- (2) 前連結会計年度(昭和61年12月1日から昭和62年11月30日まで)及び当連結会計年度(昭和62年12月1日から昭和63年11月30日まで)の連結財務諸表は証券取引法第193条の2に基づき公認会計士井上清一氏ならびに公認会計士早野勝義氏の監査を受け、次のとおり監査報告書を受領しております。



監 査 報 告 書

株 式 会 社 共 立  
代 表 取 締 役 社 長 梶 吉 秀 典 殿

作 成 日 昭 和 6 3 年 3 月 2 6 日

事 務 所 所 在 地 東 京 都 千 代 田 区 内 神 田 2 丁 目 7 番 2 号

事 務 所 名 公 認 会 計 士 井 上 清 一 事 務 所

公 認 会 計 士 井 上 清 一   
公 認 会 計 士 早 野 勝 義 

私どもは、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行うため、以下に掲げられている株式会社共立の昭和61年12月1日から昭和62年11月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結剰余金計算書について監査を行った。

この監査に当つて、私どもは、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従つて継続して適用されており、また連結財務諸表の表示方法は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よつて、私どもは、上記の連結財務諸表が株式会社共立及び連結子会社の昭和62年11月30日現在の財政状態及び同日をもつて終了する連結会計年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と私どもの間には、公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以 上

証券コード6313

監 査 報 告 書


株 式 会 社 共 立  
代 表 取 締 役 社 長 梶 吉 秀 典 殿

作 成 日 平 成 元 年 3 月 2 5 日

事 務 所 所 在 地 東 京 都 千 代 田 区 内 神 田 2 丁 目 7 番 2 号

事 務 所 名 公 認 会 計 士 井 上 清 一 事 務 所

公 認 会 計 士 井 上 清 一 

公 認 会 計 士 早 野 勝 義 

私どもは、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行うため、以下に掲げられている株式会社共立の昭和62年12月1日から昭和63年11月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結剰余金計算書について監査を行った。

この監査に当つて、私どもは、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従つて継続して適用されており、また連結財務諸表の表示方法は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よつて、私どもは、上記の連結財務諸表が株式会社共立及び連結子会社の昭和63年11月30日現在の財政状態及び同日をもつて終了する連結会計年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と私どもの間には、公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以 上

連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	前連結会計年度末 (昭和62年11月30日現在)		科 目	当連結会計年度末 (昭和63年11月30日現在)		
	金 額	構成比		金 額	構成比	
(資産の部)		%	(資産の部)		%	
I 流動資産			I 流動資産			
1. 現金及び預金	4,734,990		1. 現金及び預金	5,541,614		
2. 受取手形及び売掛金※1	9,844,666		2. 受取手形及び売掛金※1 ※2	10,360,605		
3. 非連結子会社及び関連会社 に対する受取手形及び売掛金	406,597		3. 有 価 証 券	1,770,184		
4. 有 価 証 券	1,698,388		4. 棚 卸 資 産	11,126,135		
5. 棚 卸 資 産	10,115,144		5. 未 取 金※2	102,078		
6. 非連結子会社及び 関連会社に対する未取金	64,650		6. そ の 他	351,423		
7. そ の 他	521,266		7. 貸 倒 引 当 金	△ 174,539		
8. 貸 倒 引 当 金	△ 239,859		8. 補用部品在庫調整引当金	△ 64,837		
9. 補用部品在庫調整引当金	△ 71,233		流動資産合計	29,012,664	68.1	
流動資産合計	27,074,610	65.7	II 固定資産			
II 固定資産			(1) 有形固定資産			
(1) 有形固定資産			1. 建物及び構築物※1	8,303,776		
1. 建物及び構築物※1	8,024,932		減価償却累計額	3,892,307	4,411,469	
減価償却累計額	3,573,148	4,451,783	2. 機 械 装 置※1	6,746,164		
2. 機 械 装 置※1	6,474,560		減価償却累計額	4,462,694	2,283,470	
減価償却累計額	4,066,283	2,408,277	3. 土 地※1		2,767,311	
3. 土 地※1		2,774,130	4. 建 設 仮 勘 定		35,638	
4. 建 設 仮 勘 定		36,585	5. そ の 他	9,713,608		
5. そ の 他	9,193,696		減価償却累計額	8,422,206	1,291,401	
減価償却累計額	7,670,909	1,522,787	有形固定資産合計	10,789,291	25.3	
有形固定資産合計	11,193,563	27.2	(2) 無形固定資産	43,321	0.1	
(2) 無形固定資産		34,990	0.1	(3) 投資その他の資産		
(3) 投資その他の資産			1. 投資有価証券※1 ※2	2,365,513		
1. 投資有価証券※1	2,192,119		2. 長 期 貸 付 金※2	145,753		
2. 非連結子会社及び 関連会社に対する株式	199,948		3. 長 期 更 生 債 権	122,778		
3. 長 期 貸 付 金	164,860		4. そ の 他	219,695		
4. 非連結子会社及び関連 会社に対する長期貸付金	110,462		5. 債権償却特別勘定	△ 98,679		
5. そ の 他	390,865		6. 貸 倒 引 当 金	△ 1,310		
6. 債権償却特別勘定	△ 153,164		投資その他の資産合計	2,753,750	6.5	
7. 貸 倒 引 当 金	△ 2,360		固定資産合計	13,586,363	31.9	
投資その他の資産合計	2,902,731	7.0	III 為替換算調整勘定	-	-	
固定資産合計	14,131,285	34.3	資 産 合 計	42,599,027	100.0	
III 為替換算調整勘定	16,614	0.0				
資 産 合 計	41,222,511	100.0				

(単位：千円)

科 目	前連結会計年度末 (昭和62年11月30日現在)		科 目	当連結会計年度末 (昭和63年11月30日現在)	
	金 額	構成比		金 額	構成比
(負債の部)		%	(負債の部)		%
I 流動負債			I 流動負債		
1. 支払手形及び買掛金 非連結子会社及び関連	7,483,518		1. 支払手形及び買掛金※2	10,730,305	
2. 会社に対する支払手形 及び買掛金	1,300,083		2. 短期借入金	9,613,744	
3. 短期借入金	11,120,272		3. 1年以内返済の長期借入金	106,758	
4. 1年以内返済の長期借入金	167,996		4. 未払事業税等	46,200	
5. 未払事業税等	62,098		5. 未払法人税等	119,144	
6. 未払法人税等	80,958		6. 未払費用	611,901	
7. 未払費用	668,783		7. その他	369,673	
8. その他	535,830		流動負債合計	21,597,729	50.7
流動負債合計	21,419,541	52.0	II 固定負債		
II 固定負債			1. 長期借入金	519,778	
1. 長期借入金	655,835		2. 転換社債	559,000	
2. 転換社債	974,500		3. 退職給与引当金	2,428,163	
3. 退職給与引当金	2,260,569		4. その他	72,373	
4. その他	70,596		固定負債合計	3,579,314	8.4
固定負債合計	3,961,501	9.6	III 為替換算調整勘定	274,107	0.7
III 為替換算調整勘定	—	—	IV 少数株主持分	2,690,494	6.3
IV 少数株主持分	2,463,589	6.0	負債合計	28,141,646	66.1
負債合計	27,844,633	67.6	(資本の部)		
(資本の部)			I 資本金	3,803,687	8.9
I 資本金	3,595,892	8.7	II 資本準備金	5,119,260	12.0
II 資本準備金	4,911,582	11.9	III 利益準備金	461,000	1.1
III 利益準備金	461,000	1.1	IV その他の剰余金	5,074,693	11.9
IV その他の剰余金	4,410,165	10.7		14,458,641	33.9
	13,378,639	32.4	V 自己株式	△ 1,259	0.0
V 自己株式	△ 761	0.0	資本合計	14,457,381	33.9
資本合計	13,377,877	32.4	負債・資本合計	42,599,027	100.0
負債・資本合計	41,222,511	100.0			



連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	前連結会計年度 (自 昭和61年12月1日 至 昭和62年11月30日)		科 目	当連結会計年度 (自 昭和62年12月1日 至 昭和63年11月30日)		
	金 額	百分比		金 額	百分比	
I 売 上 高		36,732,426	100.0	I 売 上 高	37,740,758	100.0
II 売 上 原 価		26,725,793	72.8	II 売 上 原 価	26,784,995	71.0
売上総利益		10,006,632	27.2	売上総利益	10,955,762	29.0
III 販売費及び一般管理費 ※1		10,419,600	28.3	III 販売費及び一般管理費 ※1	10,408,244	27.5
営業損失		412,967	△ 1.1	営業利益	547,518	1.5
IV 営業外収益				IV 営業外収益		
1. 受取利息	441,769			1. 受取利息	241,811	
2. 受取配当金	35,452			2. 受取配当金	58,054	
3. 固定資産賃貸料	104,972			3. 固定資産賃貸料 ※2	118,559	
4. その他の収益	272,570	854,764	2.3	4. その他の収益	411,647	830,072
5. その他の費用				5. その他の費用		
V 営業外費用				V 営業外費用		
1. 支払利息及び割引料	838,638			1. 支払利息及び割引料	764,538	
2. 社債利息	38,980			2. 社債利息	22,360	
3. 株式転換費用	24,166			3. 株式転換費用	7,640	
4. 為替差損	180,829			4. 為替差損	132,235	
5. その他の費用	157,966	1,240,580	3.4	5. その他の費用	125,397	1,052,172
経常損失		798,783	△ 2.2	経常利益		325,417
VI 特別利益				VI 特別利益		
1. 固定資産売却益	1,077,147			1. 固定資産売却益	19,306	
2. 過年度事業税還付金	315			2. 債権償却特別勘定戻入	54,485	
3. 貸倒引当金戻入額	6,975			3. 投資有価証券売却益	880,745	
4. 投資有価証券売却益	194,850			4. 補用部品在庫調整	6,396	960,933
5. 補用部品在庫調整引当金戻入額	18,001	1,297,290	3.5	5. 引当金戻入額		
VII 特別損失				VII 特別損失		
1. 固定資産除却損	52,905			1. 固定資産除却損	33,801	
2. 役員退職慰労金	83,500			2. 役員退職慰労金	2,000	
3. 特別退職金	106,048	242,453	0.6	3. 外貨建貸付金換算差損	289,650	325,451
税金等調整前当期純利益		256,052	0.7	税金等調整前当期純利益		960,899
法人税及び住民税額		204,544	0.6	法人税及び住民税額		200,932
少数株主損益(減算)		43,970	0.1	少数株主損益(減算)		76,034
為替換算調整勘定(加算)		5,331	0.0	為替換算調整勘定(減算)		2,034
当期純利益		12,869	0.0	当期純利益		681,897

連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	前連結会計年度 (自 昭和61年12月1日 至 昭和62年11月30日)		当連結会計年度 (自 昭和62年12月1日 至 昭和63年11月30日)	
	金	額	金	額
I その他の剰余金期首残高		4,451,204		4,410,165
II その他の剰余金減少高				
1. 利益準備金繰入額	—		—	
2. 配 当 金	—		—	
III 当 期 純 利 益		12,869		681,897
IV 為替換算調整勘定(減算)		53,908		17,369
V その他の剰余金期末残高		4,410,165		5,074,693

連結財務諸表作成の基本となる事項

項目	期別	前連結会計年度	当連結会計年度
(1) 連結の範囲に関する事項			
① 連結子会社の数		11 社	同 左
② 連結子会社名		(国内子会社) 共立エコー物産(株)・北海道共立エコー(株)・東北共立エコー(株)・両毛共立エコー(株)・関東共立エコー(株)・信越共立エコー(株)・中部共立エコー(株)・西部共立エコー(株)・九州共立エコー(株)・追浜工業(株)・以上10社 (在外子会社) エコー・インコーポレイテッド以上1社	同 左
③ 非連結子会社の数		8 社 非連結子会社の連結会社に対する総資産比率3.6%、売上高比率7.5%、利益比率6.3%で連結財務諸表に重要な影響をおよぼしていません。 〔総資産基準、売上高基準は会社間取引等消去前、利益基準は未実現損益消去前の金額によるものです。〕 なお、当年度においては、連結会社の当期純利益が著しく小さいため最近5年間の平均により利益比率を算出しております。	8 社 非連結子会社の連結会社に対する総資産比率4.2%、売上高比率7.9%、利益比率0.7%で連結財務諸表に重要な影響をおよぼしていません。 〔総資産基準、売上高基準は会社間取引等消去前、利益基準は未実現損益消去前の金額によるものです。〕
(2) 持分法の適用に関する事項		非連結子会社および関連会社は、エコー農機(株)他10社ありますが、それぞれ連結純利益および連結剰余金におよぼす影響が、軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法は適用していません。	同 左
(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項		連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同 左
(4) 会計処理基準に関する事項		当連結財務諸表の基礎となった各会社の財務諸表作成にあたり、連結財務諸表提出会社ならびに連結子会社が採用した会計処理基準は次のとおりです。	同 左
(a) 重要な資産の評価基準		製品・仕掛品……総平均法による原価法 商 品……先入先出法による原価法 原材料・補用部品・貯蔵品……最終仕入原価法による原価法 取引所の相場のある有価証券……… 移動平均法による低価法 取引所の相場のない有価証券……… 移動平均法による原価法	同 左
(b) 減価償却資産の減価償却の方法		主として法人税法に規定する償却方法と同一の基準を採用しております。 有形固定資産……定率法 無形固定資産……定額法	同 左

項目	期別	前連結会計年度	当連結会計年度
(c) 重要な引当金の計上基準 退職給与引当金		従業員の退職金支払に備えるため退職金規定に基づき、現価方式により期末要支給額の100分の50相当額を計上しております。	同 左
(d) 外貨建債権債務の換算基準 短期金銭債権債務		取得時または発生時の為替相場による円換算額を付すこととしております。 なお、一部については為替予約レートにより換算しております。	同 左
長期金銭債権債務		取得時または発生時の為替相場	同 左
投資有価証券		取得時または発生時の為替相場	同 左
(e) 在外連結子会社の会計処理基準		在外連結子会社エコー・インコーポレイテッドが採用している会計処理基準は、米国で一般に公正妥当と認められる基準によっており、親会社が採用している基準と重要な差異はありません。	同 左
(5) 投資勘定と資本勘定との相殺除去に関する事項		親会社投資勘定と子会社資本勘定の相殺除去は最終の株式取得日を基準とする一括法により行っており、相殺除去の結果生じた除去差額は僅少であるので当該差額が生じた期の損益としております。	同 左
(6) 未実現利益の除去に関する事項		連結会社間の取引から生じた未実現利益は全額除去法を採用し全額親会社の剰余金より控除しております。	同 左
(7) 在外子会社等の財務諸表項目の換算方法に関する事項		在外連結子会社の財務諸表項目の換算は、「外貨建取引等会計処理基準」(昭和54年6月企業会計審議会報告)に定める方法により行なっております。	同 左
(8) 利益処分項目等の取扱いに関する事項		連結剰余金計算書は連結会社の利益金処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同 左
(9) 法人税等の期間配分の処理に関する事項		税効果会計は適用しておりません。	同 左
(10) その他 適格退職年金制度		当社および連結子会社(追浜工業株式会社・在外子会社を除く)は、適格退職年金制度(退職金のうち45%相当分)を採用しております。	同 左

表示方法の変更

前連結会計年度	当連結会計年度
前年度まで補用部品在庫調整勘定として表示してきた科目を当年度から補用部品在庫調整引当金と名称を変更しました。	前年度まで投資その他の資産のその他に含めておりました長期更生債権を当年度から区分掲記しました。 なお前連結会計年度末のその他に含まれている長期更生債権は201,443千円です。

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

前 連 結 会 計 年 度	当 連 結 会 計 年 度																																																																																	
<p>※ 1. ① 工場財団として担保に供している資産は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">土 地</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">437,282千円</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>建 物</td> <td style="text-align: right;">1,180,870</td> <td></td> </tr> <tr> <td>機 械 装 置</td> <td style="text-align: right;">409,950</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">2,028,103</td> <td></td> </tr> </table> <p>② その他の担保に供している資産は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">受 取 手 形</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">627,172千円</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td style="text-align: right;">641,920</td> <td></td> </tr> <tr> <td>建 物</td> <td style="text-align: right;">201,265</td> <td></td> </tr> <tr> <td>投 資 有 価 証 券</td> <td style="text-align: right;">2,305</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">1,472,663</td> <td></td> </tr> </table> <p>上記は、長期借入金（一年以内返済予定を含む）267,500千円、短期借入金 1,354,472千円、転換社債 974,500千円、および未払費用 690千円の担保です。</p>	土 地	437,282千円		建 物	1,180,870		機 械 装 置	409,950		合 計	2,028,103		受 取 手 形	627,172千円		土 地	641,920		建 物	201,265		投 資 有 価 証 券	2,305		合 計	1,472,663		<p>※ 1. ① 工場財団として担保に供している資産は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">土 地</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">437,282千円</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>建 物</td> <td style="text-align: right;">1,086,285</td> <td></td> </tr> <tr> <td>機 械 装 置</td> <td style="text-align: right;">333,694</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">1,857,263</td> <td></td> </tr> </table> <p>② その他の担保に供している資産は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">受 取 手 形</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">192,212千円</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td style="text-align: right;">641,964</td> <td></td> </tr> <tr> <td>建 物</td> <td style="text-align: right;">192,464</td> <td></td> </tr> <tr> <td>投 資 有 価 証 券</td> <td style="text-align: right;">2,305</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">1,028,946</td> <td></td> </tr> </table> <p>上記は、長期借入金（一年以内返済予定を含む）237,500千円、短期借入金 1,006,000千円、転換社債 559,000千円および未払費用 838千円の担保です。</p> <p>※ 2. 非連結子会社及び関連会社に対する主な資産及び負債は次のとおりです。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">流動資産</td> <td style="width: 50%;">受取手形及び売掛金</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">265,541千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>未 収 金</td> <td style="text-align: right;">78,188</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>株 式</td> <td style="text-align: right;">189,277</td> </tr> <tr> <td></td> <td>長 期 貸 付 金</td> <td style="text-align: right;">58,687</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">525,108</td> </tr> </table> <p>3. 偶 発 債 務</p> <p>次に掲げるものの借入金等に対し保証をしております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">非 連 結 子 会 社 及 び 関 連 会 社</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">368,264千円</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>従 業 員 持 家 ロ ー ン</td> <td style="text-align: right;">384,210</td> <td></td> </tr> <tr> <td>農 機 ロ ー ン 等</td> <td style="text-align: right;">1,666,107</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">2,418,582</td> <td></td> </tr> </table> <p>3. 受取手形割引高は 866,004千円です。</p>	土 地	437,282千円		建 物	1,086,285		機 械 装 置	333,694		合 計	1,857,263		受 取 手 形	192,212千円		土 地	641,964		建 物	192,464		投 資 有 価 証 券	2,305		合 計	1,028,946		流動資産	受取手形及び売掛金	265,541千円		未 収 金	78,188	固定資産	株 式	189,277		長 期 貸 付 金	58,687	流動負債	支払手形及び買掛金	525,108	非 連 結 子 会 社 及 び 関 連 会 社	368,264千円		従 業 員 持 家 ロ ー ン	384,210		農 機 ロ ー ン 等	1,666,107		合 計	2,418,582	
土 地	437,282千円																																																																																	
建 物	1,180,870																																																																																	
機 械 装 置	409,950																																																																																	
合 計	2,028,103																																																																																	
受 取 手 形	627,172千円																																																																																	
土 地	641,920																																																																																	
建 物	201,265																																																																																	
投 資 有 価 証 券	2,305																																																																																	
合 計	1,472,663																																																																																	
土 地	437,282千円																																																																																	
建 物	1,086,285																																																																																	
機 械 装 置	333,694																																																																																	
合 計	1,857,263																																																																																	
受 取 手 形	192,212千円																																																																																	
土 地	641,964																																																																																	
建 物	192,464																																																																																	
投 資 有 価 証 券	2,305																																																																																	
合 計	1,028,946																																																																																	
流動資産	受取手形及び売掛金	265,541千円																																																																																
	未 収 金	78,188																																																																																
固定資産	株 式	189,277																																																																																
	長 期 貸 付 金	58,687																																																																																
流動負債	支払手形及び買掛金	525,108																																																																																
非 連 結 子 会 社 及 び 関 連 会 社	368,264千円																																																																																	
従 業 員 持 家 ロ ー ン	384,210																																																																																	
農 機 ロ ー ン 等	1,666,107																																																																																	
合 計	2,418,582																																																																																	
<p>2. 偶 発 債 務</p> <p>次に掲げるものの借入金等に対し保証をしております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">非 連 結 子 会 社 及 び 関 連 会 社</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">423,155千円</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>従 業 員 持 家 ロ ー ン</td> <td style="text-align: right;">346,025</td> <td></td> </tr> <tr> <td>農 機 ロ ー ン 等</td> <td style="text-align: right;">1,460,000</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">2,229,180</td> <td></td> </tr> </table> <p>4. 受取手形割引高は 1,121,748千円です。</p>	非 連 結 子 会 社 及 び 関 連 会 社	423,155千円		従 業 員 持 家 ロ ー ン	346,025		農 機 ロ ー ン 等	1,460,000		合 計	2,229,180																																																																							
非 連 結 子 会 社 及 び 関 連 会 社	423,155千円																																																																																	
従 業 員 持 家 ロ ー ン	346,025																																																																																	
農 機 ロ ー ン 等	1,460,000																																																																																	
合 計	2,229,180																																																																																	

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度	当連結会計年度																														
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主なものは、次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>荷造梱包費</td> <td>295,042千円</td> </tr> <tr> <td>運賃倉庫料</td> <td>841,145</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>910,501</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td>2,538,774</td> </tr> <tr> <td>従業員賞与</td> <td>527,217</td> </tr> <tr> <td>技術研究費</td> <td>1,387,280</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td>309,893</td> </tr> </table> <p>なお、販売費に属する費用と一般管理費に属する費用のおおよその割合は、次のとおりです。</p> <p>販売費 65% 一般管理費 35%</p>	荷造梱包費	295,042千円	運賃倉庫料	841,145	広告宣伝費	910,501	給料手当	2,538,774	従業員賞与	527,217	技術研究費	1,387,280	旅費交通費	309,893	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主なものは、次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>荷造梱包費</td> <td>301,637千円</td> </tr> <tr> <td>運賃倉庫料</td> <td>904,973</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>722,999</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td>2,556,359</td> </tr> <tr> <td>従業員賞与</td> <td>610,593</td> </tr> <tr> <td>技術研究費</td> <td>1,252,669</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td>276,271</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>201,745</td> </tr> </table> <p>(前年度の減価償却費は 204,373千円です)</p> <p>なお、販売費に属する費用と一般管理費に属する費用のおおよその割合は、次のとおりです。</p> <p>販売費 64% 一般管理費 36%</p> <p>※2. 固定資産賃貸料には非連結子会社及び関連会社からのものが86,066千円含まれています。</p>	荷造梱包費	301,637千円	運賃倉庫料	904,973	広告宣伝費	722,999	給料手当	2,556,359	従業員賞与	610,593	技術研究費	1,252,669	旅費交通費	276,271	減価償却費	201,745
荷造梱包費	295,042千円																														
運賃倉庫料	841,145																														
広告宣伝費	910,501																														
給料手当	2,538,774																														
従業員賞与	527,217																														
技術研究費	1,387,280																														
旅費交通費	309,893																														
荷造梱包費	301,637千円																														
運賃倉庫料	904,973																														
広告宣伝費	722,999																														
給料手当	2,556,359																														
従業員賞与	610,593																														
技術研究費	1,252,669																														
旅費交通費	276,271																														
減価償却費	201,745																														

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり純資産	248円70銭	263円03銭
1株当たり当期純利益	24銭	12円48銭

(注) 1株当たり当期純利益は、期中に転換社債の転換があった場合に期首に転換があったものとして利益配当を行うこととしているため、期末株式数により算出していましたが、当年度から期中平均株式数により算出することにしました。なお前年度についても期中平均株式数により算出しますと0.26円になります。

証券コード6313